

10年スパンで捉える変化

株式会社 野村総合研究所
金融コンサルティング部長
鳩宿 潤二

NRI では、全国を対象とした日本人の金融行動を明らかにする大規模定点調査^{*1}を行っている。直近の調査結果（2022年8～9月実施）を基に、特徴的な変化を見てみたい。

まず、デジタルな金融行動が大きく進展した。決済領域では、一部の電子マネー利用率が減少に転じ、多くの年代でメイン決済手段がQRコード決済になった。生命保険にネットで加入する消費者は過去10年ほぼ皆無で横ばいだったが、今回30～40代で約10%にまで増加した。もう一つの注目領域は投資行動である。今回、投資経験者が3割を超えたが、過去10年以上もほぼ2割で横ばいだったことを考えると数字以上の変化のインパクトがある。2000年代初頭からの、いわゆる「貯蓄から投資へ」が遅々として進まず、業界の一部ではある種の諦め感もあったが、気がつけば着実に変化は起きているのである。

10年というスパンで見ると、登場初期は傍流で緩やかと思われていた変化が、気がつけば主流かつ不可逆となる領域は多い。例えば「日常的にポイントでの支払い」を行っている消費者は、約10年前は20%程度だが、直近では65%にまで達した。ポイント＝お金の概念が一般化し、多くの企業にとっては“ポイント”を単なる個別の販促施策ではなく“顧客との長期にわたる関係性構築”や“取引先も含めた商流変革”などの大きな事業戦略の一部として捉え直す必要が生じている。だが、ポイント登場初期からこの状況を見据えて準備してきた企業とそうでない企業の差は一朝一夕には埋まらない。

今後も、産業界ではさまざまな変化が予想されるが、筆者はスタートアップに着目している。昨年11月、政府から発表された「スタートアップ育成5か年計画」では、個人投資家のさらなる市場参加の必要性が指摘されている。だが、上述の調査ではスタートアップへの投資経験者はわずか2%程度にとどまる。また、投資の際に参考とする情報源の氾濫からか「平均以上の金融知識を有している」と回答した割合は減少傾向にあり、消費者の正しい金融知識底上げの必要性も浮かびあがる。これらの値を高めるため、例えば産官学共同での実践的な投資教育が有効だろう。投資教育は足の長い取り組みであるが、筆者が好むビジネス格言に「人は1年の変化を過大評価し、10年の変化を過少評価する」という言葉がある。前述の事例のように10年で見れば様変わりする領域は少なくない。1～2年の動きで変わらないと見切らずに、10年単位で構造変化を捉え、適切な変化対応を進める見通し力と冷静さが肝要だ。短期変化が加速するこの時代、このような視点での経済活動こそが、ことさら重要となるだろう。

※1 生活者1万人アンケート調査（金融編）2022版：近日中に当社ニュースリリース等にて公表予定